



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

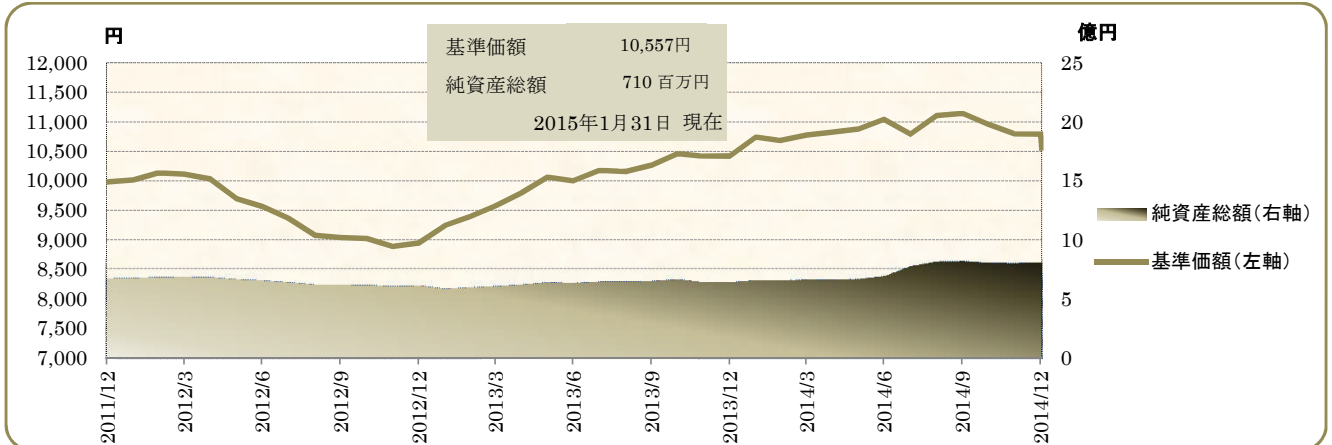
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2015年1月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

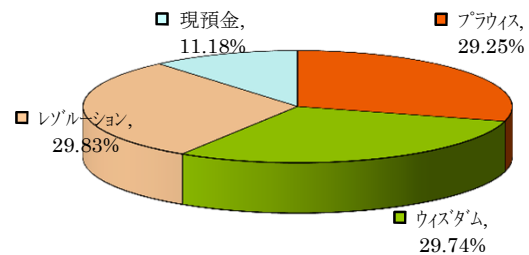
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-2.19%												-2.19%
2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.05%	-0.55%	0.89%	0.41%	0.55%	1.48%	-2.27%	2.94%	0.34%	-1.73%	-1.44%	-0.02%	3.54%
2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%	-0.43%	0.08%	16.51%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2015年1月31日	
基準価額:	10,557円	対前月比 -236円
純資産総額:	710百万円	対前月比 -95.6百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別		
基準価額騰落率	3ヶ月	-3.62%
	6ヶ月	-2.17%
設定来	ファンド	5.57%
基準価額騰落率	TOPIX	95.57%
	日経平均	110.37%

投資対象ファンドへの資産配分 (2015年1月31日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライスイ	-2.91%												-2.91%
ウィズダム	-1.38%												-1.38%
レゾリューション	-1.92%												-1.92%
アドバンスド	-3.68%												-3.68%
バリエント	-8.54%												-8.54%
2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライスイ	2.24%	-0.37%	0.41%	1.08%	0.88%	2.08%	-0.16%	-0.32%	1.01%	-0.04%	-0.24%	-1.41%	5.22%
ウィズダム	0.94%	-0.06%	0.36%	0.81%	0.50%	1.06%	-0.30%	1.17%	0.46%	-0.04%	0.03%	0.33%	5.38%
レゾリューション	6.74%	-0.06%	2.94%	0.52%	1.36%	2.63%	-2.53%	5.02%	1.61%	-3.52%	-0.75%	2.09%	16.76%
アドバンスド	3.59%	1.01%	0.60%	2.15%	1.23%	2.72%	-1.24%	3.30%	-0.11%	0.03%	-0.40%	1.06%	14.71%
バリエント	7.64%	0.92%	3.59%	3.63%	1.89%	5.28%	-2.17%	2.07%	0.65%	-0.96%	-2.24%	-1.19%	20.27%
2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライスイ	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%	1.11%	-0.32%	0.23%	0.95%	-1.04%	-0.06%	14.08%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%	1.36%	0.44%	1.06%	0.73%	-0.15%	-0.01%	15.05%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%	4.08%	0.46%	2.94%	4.90%	1.06%	1.46%	38.27%
アドバンスド	7.06%	6.89%	2.79%	6.39%	5.21%	4.71%	4.15%	0.84%	1.20%	1.91%	-2.71%	1.61%	47.65%
バリエント	11.36%	2.57%	1.43%	14.44%	7.46%	1.93%	3.77%	0.67%	0.51%	3.33%	-5.39%	3.07%	53.66%

* 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

* バリエントの騰落率は、2014年6月以前はJPY-Sクラス、2014年7月以降はJPY-Fクラスの騰落率です。アドバンスドの騰落率は、2014年6月以前及び2014年12月以降はJPY-Sクラス、2014年7月～11月はJPY-Fクラスの騰落率です。年初来の収益率は月次収益率を時間加重したものです。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

1月の株式相場は、日経平均で1.28%上昇の17,674.39円、TOPIXで0.54%上昇の1,415.07ptとなりました。原油安やギリシャ総選挙を巡る不透明感が嫌気され軟調に始まるも、ECBの量的金融緩和導入を手掛かりに反発に転じました。

上旬は、原油安やギリシャ政局、欧州経済への不透明感などから欧米株が下落し、日経平均も16,800円台まで大きく下落して始まりまし。7日にユーロ圏消費者物価指数が前年同月比でマイナスになると、ECBが量的金融緩和に踏み切るとの観測が強まり、投資家のリスク回避姿勢が後退し株価は下げ止まりました。

中旬は、スイスフラン急騰に伴って一時1ドル115円台まで円高が進み大幅安となる局面もあったものの、ECB量的緩和への期待が高まると反発しました。

下旬は、22日にECBが予想を上回る規模の量的緩和を決定すると、それを好感し上昇しました。米株が下落する局面でも、

日銀によるETF買い入れやGPIFなど年金資金の流入観測から底堅く推移し、日経平均は17,700円台まで上昇しました。

需給面では、海外投資家が大幅な売り越しとなりましたが、信託銀行が9カ月連続の買い越しとなったほか、日銀も3,440億円のETFを購入するなど、国内投資家が海外投資家の売りを吸収する形となりました。

セクター別騰落率では、医薬品、ゴム製品、空運業、陸運業、海運業が上位となり、その他金融業、証券業、不動産業、卸売業、石油・石炭が下位となりました。内需ディフェンシブ業種、原油安恩恵業種が大きく上昇した一方、金融や商品市況関連業種の下落率が大きくなりました。

ファクター面では、低ベータが大きくプラスとなり低リスク銘柄への強い選好が見られた一方で、PBRやPERなどのバリュエーション系のファクターは大きくマイナスとなりました。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

〈ファンド運用状況〉

1月の運用成績はJPYクラスで-2.91%となりました。マイナスの要因として①ファンド解約と思われるポジション解消により、割高株が買われ、割安株が売られる展開となったことでPERなどのバリュエーション系の指標に加え、ROEなどの収益性の指標が機能しなかったこと、②外部環境の不透明感から極端なディフェンシブシフトが起こり、ショートウェイトが高かった食品株が大幅にマイナスになったことがあげられます。

セクター別の損益は食品、小売り、医薬でマイナスとなり、精密、機械でプラスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

2月の株式市場は上値の重い相場展開を想定します。円安を背景に企業業績改善の期待は高かったものの、これまでのところ株価水準を引き上げるにはやや力不足と思われます。日銀のETF買いによる下支え効果はあると思いますが、当面は利益確定売りに押されやすいと考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

1月の運用成績はJPY-Fクラスで-1.38%でした。マイナスの要因としては、①原油価格の下落で損失を被ったファンドのポジション解消により、割高株が買われ、割安株が売られる相場展開となりました。②過度なディフェンシブセクターへの資金シフトにより、小売り、医薬品、食品セクター内の割高株が大きくアウトパフォームしたことがあげられます。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションで三越伊勢丹HD(3099)、日本テレビHD(9404)、ショートポジションでは大和証券グループ(8601)、京セラ(6971)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

2月の株式市場は横ばいを予想します。国内経済は輸出や生産が増加に転じており、消費は増税後の落ち込みを脱する兆しが出ていますが、新興国経済は資源価格下落を受け引き続き厳しいことや、米国経済はドル高により外需の落ち込みが激しいことから、米国経済統計を睨みながらの一進一退の相場転換を予想します。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

1月の株式市場は、マザーズや日経JASDAQ平均がマイナスで終わるなど、小型株の弱さが目立ち、ディフェンシブな銘柄選好となりました。

PERやPBRなどの割安指標が逆指標となり、表面的には割高銘柄の買われる相場であったと言えます。

ポートフォリオは、情報通信、医薬、サービスなどのセクターをオーバーウェイトし、小売、食品セクターをアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。

事業拡大の芽が出てきたAPLIX(3727)や好調の持続が見込まれるシュッピン(3179)などのロングがプラス寄与となりました。一方で、内需系高バリュエーション銘柄のショートがマイナス寄与となりました。

全体として、高バリュエーション銘柄のショートが大きく足を引っ張り、パフォーマンスの確保に至りませんでした。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

外部環境のリスクが意識され、不安定な相場展開となっています。

ファンダメンタルから乖離した値動きが修正されつつありますが、一方で、業種内、業種間のバリュエーション格差が目立っています。

割安株を買う動きに乏しく、想定していた12月からの相場転換が見られない状況が続いています。リスク回避的な行動と指数の上昇とのアンマッチなどについても、消去法的な銘柄選択が原因と思われる。

外部環境の不透明感が残りつつも、第3四半期の決算を終え、来期を意識した銘柄選択に視点が移るにつれて、一方通行の銘柄選択にも個別変化が生じると考えます。

引き続き、来期業績を考慮し、定性的なプレミアム付与が可能なグロース性を重視した銘柄選別を行います。

業績 momentum の変化に留意し、継続した業績拡大余地の大きい割安銘柄の組入を行います。

成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービシス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービシス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユーケイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号
	加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号
	加入協会:日本証券業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。